

## 平成20年度 第2回 静岡市食の安全・安心意見交換会

平成21年1月30日（金）

【食の安全対策推進連絡会 会長挨拶】省略

【事務局】 第1部資料の2ページをご覧ください。

「静岡市食の安全・安心アクションプラン」は、静岡市が「食の安全の確保」と「食の安心の提供」のために取り組む事業をまとめて市民の皆様を示した行動計画です。

静岡市でのアクションプラン策定は平成18年度から数えて今回で4回目となりますが、これまで単年度ごとに策定していたのを、平成21年度から23年度までの3年間を計画期間とすることにいたしました。

計画期間中は、実施状況の報告と評価を毎年度行い、「食の安全・安心意見交換会」での審議、市民からいただいたパブリックコメントを進行管理の参考とします。

また、計画期間内に制度や組織の改正、社会状況の変化等があった場合は、必要に応じてプランの見直しを行います。

次に、3ページからですが、これは第1回目にいただいたご意見、ご提案に対する回答となっております。

毎年、アクションプランを策定するにあたり、いただいたご意見を参考にさせていただいているのはもちろんですが、プラン本文中にそれとわかる形で反映させることは編集上困難が伴っていました。

そこで今年度は、これらの実現に向けて検討した結果や新しく計画された取り組み、既に行われている施策や将来の展望についてまとめ、パブリックコメントへの回答という形でここにお示ししました。

いただいたご意見、ご提案に必ずしも十分に応えた回答ではないかもしれませんが、これをもとに活発な意見交換を展開していただければ幸いです。

そして、食の安全の確保と安心の提供をより一層推進させるための糧とさせていただきたいと存じます。

最後が、13ページのプラン案をご覧になっての、委員さんのご意見となっております。

これから、委員の皆様にご内容についてお話ししたいと思っております。

よろしくお願いします。

【座長】 ただいま事務局から今回のアクションプランについて説明がありました。今年度から3年度計画にしたということと、第1回のパブリックコメントについては4ページ

以降に書いてありますが、これについては委員の皆様方どうでしょうか。多分目を通していただいていると思いますが、何かご意見はございますか。中には、アクションプランのほうに体系図を盛り込むとか、あるいはタイトルをつけるという形で実際盛り込んでいるのもありますし、「検討しております」というような回答もありますが、一応納得していただいているということではよろしいでしょうか。

それでは、今回また事前に委員の方々から意見をいただいております。その意見が13ページからありますのでご覧ください。それぞれの方に簡単にご説明をいただきたいと思っています。順番で申しわけありませんが、小菅委員より、簡単にご説明お願いいたします。

【小菅委員】 アクションプランの案についてですが、お手元にありますように、この案はおおむね各課の施策が網羅されていてよいと思います。さらに、アクションプラン体系というのが、委員の方の案を取り入れて一覧表に載せてありますので、これもまた大変見やすく、わかりやすいと思います。

編集の工夫というところでちょっと意見を書いております。例えば「安全」というのは、食材にかかわるものと認識をしております。食材の検査をアクションプランの案で調べてみましたところ、鶏卵、蜂蜜は1ページ、食鳥は3ページ、輸入食品、管轄外流通食品、健康食品、容器包装、おもちゃは6ページ、ふきとり検査は8ページ、スタンプ検査が9ページに載せてありました。そして、担当する課も、多くは食品衛生課ですが、生活衛生課とか環境保健研究所もかかわっておりました。例えばこういう編集が可能かわかりませんが、食材の検査はこういう項目をやりますよ、というお知らせがあると、見たときに鶏卵は検査をしてくれているとか、食鳥は検査しているということがわかりますし、また、このままでいきましたら、ページ数を指示していただければ、あそこを見れば、こういう課でこういう検査をしている、というのがわかると思いました。

もう一つは、私たち一般市民に対してですが、一般市民は安心できる情報が欲しいと思います。正しい、正確な情報を行政のほうで示していただければ、安心できると思います。情報の提供のページを見ましたら、10ページに載せてありました。それから、市民のための講習会とか研修会とか講座の開催も必要かと思いますが、これが10ページに載せてありました。ですから、特に安全の食材検査を取り上げるというか、導入部分でこういうことを入れたほうがわかりやすいと思いました。

それから、一般市民の皆様にも、情報提供は、こうやって、こういうところで情報提供をしておりますよとか、例えば食材を検査した結果等も提示していただければわかりやす

と思います。今、情報はほんとうにあふれるほどたくさんあって、家庭にいても情報が飛び込んできますけれども、ほんとうに行政のほうからの正しい情報ですと、市民は安心してその情報を信頼できると思って、編集の工夫というところで載せさせていただきました。

【座長】 今回から、施策別にアクションプランをつくっているということですが、その中で、小菅委員がおっしゃったように、例えば検査について、施策が多分違うのでそのようになっていると思いますが、あちらこちらに書いてあるとか、情報の提供というのでは、まとめて書いていただいたほうがわかりやすいというご意見です。そのようなことが対応可能かどうか、回答をいただきたいと思います。

【事務局】 それぞれの施策ごとに載せたために、このような、検査についてはあちこちに飛んでしまったという形になってしまいましたが、確かにいただいたご意見のとおり、検査という項目でまとめる方法もあるのかなと思いますので、その辺もまた今後検討していきたいと思います。ご意見ありがとうございます。

【座長】 去年は、逆に、検査は検査としてかなりまとまったような形になっていたのかなと思いますが、今年度から施策別にということで、直しているところですので、例えば検査だけ別な表をつくるとかも可能だと思いますので、今後検討していただきたいと思います。

次に、秋山委員、お願いいたします。

【秋山委員】 今回から委員のほうに加わらせていただきます。よろしくお願いします。

一点目につきましては、1 ページのところで、環境にやさしい農業生産を推進、エコファーマーの認定推進ということで、平成20年度で現状500人というのがありますが、エコファーマーの認定基準について、静岡市の独自になるのか、あるいは具体的にどういうものがあるか、幾つか例を教えていただければと思います。

二点目につきましては、13 ページになりますが、それは食品表示の監視活動ということですが、本来ならば、内部告発等は国の機関というものが実際ありますが、例えば内部告発のようなものを受け付けるような窓口があるかどうかという点です。

3 点目につきましては、実際、全体の編集について、より市民の皆さんあるいは消費者の皆さんに受け入れていただくために、今後ご検討されると思いますが、ビジュアル的ですとまたわかりやすいのかな、という点もあろうかと思います。

【座長】 三点ほどご質問がありました。多分これもそれぞれの質問に対して担当部署が

違うのかなと思いますので、まず①のエコファーマーの認定推進の基準のことについて、回答をお願いいたします。

【農業振興課】 静岡市では、市独自にエコファーマーの認定要領を定め、その中で認定基準を定めています。しかしながら、その認定基準については、静岡県における持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に照らし合わせ、適切な場合について認定するとしており、実質は県の認定基準と同じです。

尚、県の認定基準と同じとしている理由としましては、静岡市が政令指定都市に移行するにあたり、それまで県がエコファーマーの認定を行っていたわけですが、その事務を移譲されまして、市がエコファーマーの認定を行うこととなったわけです。その際、認定基準については施肥設計等技術面での対応が難しかったため、今現在も県の導入に関する指針を認定基準として採用しております。

【座長】 次に、2番の内部告発に関してお願いします。

【食品衛生課】 プランの案の7ページをご覧くださいませでしょうか。こちらに、食品や健康食品等についての速やかな情報収集等、健康被害の未然防止と拡大防止と、内部告発という言葉は特別使っていませんが、ここの欄を一つ設けまして、いわゆる内部告発的なものにつきましても、食品衛生課に情報をいただいております。

ただ、私どもの管轄は食品衛生法だけでございますので、いわゆる産地偽装とかになりますとJAS法所管になりますので、そういう情報であった場合には、担当の静岡農政事務所さんとか、県庁の県民生活室のほうに情報を伝達して、指導をお願いするような体制になっております。食品のことなら、苦情にしろ、内部告発にしろ、保健所の食品衛生課に、ご連絡いただければと思います。

【座長】 3番の編集についてはいかがでしょうか。

【事務局】 前回までも各課の行事とか検査などの様子を写した写真を提供していただいて、それをプランの冊子のほうには載せるようにしていました。今回もそのつもりでいまして、今は案の段階ですので、本文しかありませんが、これが完成して皆さんにお配りするときには、こんな検査をしている、あんなイベントがあるという写真をできる限りたくさん冊子の中にちりばめて、皆さんに分かりやすく親しみのあるものにして見ていただきたいと考えております。

【座長】 一番は県の基準をそのまま行っている。基本的には市の独自の基準ですが、県の指導に準じている。2番は食品の関係に関しては食品衛生課で対応します。それから、

ビジュアル的なことについては、昨年度のものがここにありますが、見ると写真が載っております。今後、本編をつくる時にはそのようなことをお願いしたいと思います。

では、続きまして、大塚委員からご意見をいただいておりますので、よろしくお願いいたします。

【大塚委員】 今回申し上げたいことは一つだけで、問い合わせの窓口のことです。前回のパブリックコメントのところでお答えいただいております、行政対応窓口の一本化をということで書いてくださっております。

食品衛生課のほうに連絡をすればということではありますが、私たちにしてみれば、お電話をする事に対して抵抗感なくお電話できますが、一般の市民が、「ちょっとこんなこと、聞いていいのかな」とか、疑問に思うこと、ちょっと心配になったことなどを相談するのに、食品衛生課というとしにくいかな、「こんな問題は」なんて思われることが多いかと思います。食品について、安全性のことで困ったら「ここ」というような場所、気楽に声をかけやすいような窓口があればいいかな、そのためにはフリーダイヤルとか設置していただけたらと書きました。ちゅうちょすることなく、すぐに電話できるような場所があれば、何かのときに早く対応できると思います。

【座長】 行政の担当者の方は、食品のことはぜひ食品衛生課にというお答えですけれども、一般の住民の方は、もしかすると、食品衛生課というのはちょっと敷居が高いというか、気楽に声をかけづらい、聞きにくいところなのかもしれません。ということで、大塚委員のほうでは、例えば消費生活センターというのは、住民の方にとって、少なくとも食品衛生課よりは身近に感じていると思いますので、消費生活センターに窓口なり何かをつくることができないのだろうか、というご意見ですが回答をお願いいたします。

【消費生活センター】 消費生活センターの相談について、ご説明します。当センターでは、契約、多重債務、衣食住などの、消費生活に関するさまざまな相談を受けています。来庁される方も電話で相談される方もございます。電話の場合は、フリーダイヤルではありませんが、相談の専用電話があり、PRしているところです。

当センターに食に関する相談があった場合は、相談の内容によって対応の仕方も変わります。その内容をご説明しますと、大きく分けて三つございます。まず一つ目、表示、広告、価格、販売方法、契約などに関するものは、当センターで対応しております。

これらのうち、健康食品などで薬事法に触れるおそれがある場合は、保健所の生活衛生課と連携をとりながら対応しています。また、食品の相談で、特売の広告とか二重価格は、

不当景品類及び不当表示防止法に抵触しないか公正取引委員会に問い合わせをして、対応しています。

二つ目ですが、食品の品質、プロポリスって何？という問い合わせは、1番適切と思われる相談窓口をご案内しています。三つ目の食品の安全・安心に関する相談は、保健所に引き継いだり、専門機関を紹介しています。具体的に被害があった場合や、被害が起こる危険性があるもの、例えば異物混入などの、相談があると、保健所食品衛生課に引き継いでいます。これは食品衛生課に専門の相談窓口があり、行政指導の権限も有しているためです。当センターでは、大きく分けて以上三つの内容について対応しています。当センターでできない場合は、それぞれの機関にお願いしたり、ご案内しています。

【座長】 いろいろ難しい問題もあると思いますが、食品といっても、流通して、いわゆる経済活動の一環の商品になっている、場合によっては、健康にいいということを表示する場合もありますので、そういうことでいいかと、薬事法も絡めば、公正取引委員会も絡むとか、食品衛生課も絡むとか、農政事務所も絡むとか、非常に食品というのはそういう意味では複雑なことになりますので、いろいろ対応が難しいと思います。

消費生活センターでは、少なくとも今、食に関する相談についてはそれぞれ対応しているということです。現実的に、消費生活センターですべて対応できればもちろんいいのですが、それだけの専門員を置くということも多分できないでしょうし、ある程度やむを得ない部分はあるのかなと思いますけれども、大塚委員の意見として書いてありますが、専用電話があるとか、あるいは、食の安全だったら、食品衛生課に最初から電話をすればいいとか、その辺の広報といいますか、市民の方にそういう情報をもっとわかるようにしていただければ、相談しやすくなるのかなと思いますので、またその辺もぜひよろしくお願いいたします。大塚委員、よろしいでしょうか。

【大塚委員】 はい。

【座長】 では、続いて、石井委員からご意見をいただいておりますので、よろしくお願いいたします。

【石井委員】 今回いただいたアクションプランの案を読ませていただいて、1ページの前の体系図を見て、これが欲しかったと思いました。一目で、一般の方は、何が基本方針で、具体的にどういうことをやっているか、というのがおおまかにわかる表であると思います。おそらく大塚の方は、ここから知りたい情報はどこに行くのだろうか、というふうにつながると思うものですから、こちらの調査表のほうには書いてありませんが、何ペー

ジにそういう情報が書いてあるのかとか、飛ぶようなリンクがつながればいいんじゃないかなと思います。

あとは、非常に細やかに示されていてよかったと思いますが、逆に、今度、情報が多過ぎる、という印象もちょっと否めないものですから、細かい話ですが極力文字を減らす努力をされたら、より読みやすくなるかなと思います。例えば製表できるように図るとか、製表するとか、ほんとうに細かい、2文字、3文字の話ですが、その文章が減るだけで視覚的に大分すっきりし、読みやすくなると思います。

あとは、スケジュール表だけを見開き2ページぐらいでまとめたらいいいのではないかと書きましたが、これは本当にそうしたところで見やすいかどうかを含めて検討すべきだと思いますが、例えば食育に対してどんなところがこれからどういうふうに年度スケジュールを組んでいくのか、というのを一目でわかるようにスケジュール表が載っていればいいかなと思いました。

あと、スケジュール表を見ていて思いましたが、現状はこのまま、随時実施という欄がとても多いので、例えば21年度から新たに始まる行事、もしくは講習会とか、いろいろな講座が新たに増やされたりするスケジュールというのは、どういうものがあるのか、それだけでも箇条書きで新たにこういうことを始めます。という取り組みがわかればよいと思いました。

【座長】 非常に見やすくなった。というお褒めの言葉をいただいたと思うんですけども、その中でも、幾つか質問というかご意見がありましたが、今の石井委員の意見について回答をお願いしたいと思います。

石井委員のおっしゃっているスケジュール表は、ここに書いてある表のことですね。例えばスケジュール表は、施策別にずっと、たくさん書いてありますが、まとめた見やすいくと、継続中のことはよく分かりますが、新しく始めたことがちょっと分かりにくいようなご意見かなと思います。今後どうしますということもないでしょうが、検討をいただくことになろうかなと思いますが、その辺の方針について回答をお願いします。

【事務局】 スケジュール表だけをまとめるという案ですけれども、確かに、今ここに載っているスケジュール表を全部一つにして並べたらどうなるか想像してみましたが、やっぱり見やすくないですね。一応検討してみて、見やすくて、かつ、スケジュールがわかり易いようなアイデアをこちらで練って、検討してみたいと思います。それができるかどうかは、現時点では回答できませんが、いただいたご意見を参考にまた考えてみたいと

思います。

それと、新しく始める事業、確かに、これだと全部組み込まれてしまうので、わかりにくいと思います。一応、今回のパブリックコメントの回答という形では、幾つか新しく始める事業についても言及がなされていますが、例えば21年度に新しく始めるものをどこに書こうかなとは思いますが、その辺も検討してはいますが、そうすると、22年度から始めたのはどうする？ 23年度からはどうする？ということにもなってしまいますので、その辺を含めてまた検討させていただきたいと思います。

最初にお話がありました、体系図にページを入れたらどうかというご意見ですが、実は初め、これを目次として、最終的にページを入れようかなと考えてつくったものですから、まさにそのとおりにしたいと思います。まだ案の段階で改変等があるものですから、具体的にページ数が決まってから最終的に数字を入れて、印刷したいと考えていました。その他、いろいろ検討しますので、よろしくお願いします。

【座長】 スケジュール表をまとめることについては、実際やっていただいて、どういうことになるのかをよく検討していただきたいと思います。

あとは、今の回答のとおり、ページ数につきましては、まだでき上がってなくて、ページが確定していないのでここには入っていないけれども、将来的には入れる予定があるということです。先ほどのビジュアル的な話も含めて、写真も多分入ると思うので、またボリュームも少し増えてくると思いますのでよろしくお願いいたします。

続きまして、岡崎委員からもご意見をいただいておりますので、簡単に説明をお願いいたします。

【岡崎委員】 アクションプランに入れることなのかどうかはちょっと別として、やはりこれを読んでいろいろ思ったのは、検査をたくさんやっていただきたいということがあります。それはなぜかという、やっぱり市の行政というのは、市民に一番近い機関というので、最終状態を見ていただきたい。

検査が多いのはとてもいいと思いますが、何を基準に選んでやっているのか、そして、その結果はどうだったのか、どういう形で市民は知る機会があるのかなと思いました。選んだ基準を教えていただきたいのは、食品の収去検査と、食品製造業者に対するものと、輸入食品と健康食品とおもちゃの買い上げをどういう基準で選ばれたのか。結局、検査がすごく大変だと思うので、数がたくさんできないのは特に気になりませんが、せっかくやってもらって、その結果がわからない。



自分が子供を育てていると、子供に与えるおもちゃというのは、みんなの一番の話題の的で、中国製でいろいろトラブルがあったせいで、中国製のおもちゃを買うか否かというのが常に、ママたちが集まると、「中国製だったから、それ、買うのをやめたんだ」みたいな会話がよく起きるので、市のほうでやっていただいたというのがわかると何となく安心というのがあるので、それを知る機会がどこかであればいいなと思うので、教えてください。

【座長】 アクションプランを見ても、検査がいろいろなところに分散し、施策ごとにいろいろな検査をやっているので、それをひとまとめにという話がありました。食品の収去検査項目、健康食品の買い上げ検査、容器包装やおもちゃ等の検査、あるいは流通段階の検査等々があるということですが、実際、検査の対象物はどうやって選んでいるのかということと、結果については市民はどこで知ることができるのか、というようなご質問だったと思います。よろしくお願いいたします。

【食品衛生課】 ただいまのご質問でございますが、基本的にまず輸入する食品、おもちゃ、こういったものについては原則として国が検疫所等で検査を行うということですので、県や市で行う場合にはその補完的な意味での検査になります。岡崎委員もおっしゃられましたとおり、検体数に限りがある、それから、役所でいいますと予算にも限りがありますので、ほかの自治体等がやっている検査と極力重複しないようにということで、どうしても市では輸入品の検査はちょっと少なくなってしまう。

どのように選定しているかということですが、まず基準違反が比較的多いもの、残量農薬とか、食品添加物基準の多いものというのは要チェックということで、力を入れていきます。それから、静岡市ですので、市民のことを重点的に考えなければいけないということで、市民が口にする可能性の高い食品です。ですから、後で出てくると思いますが、地産地消といいますか、管内の業者がつくっている食品、これが一つ。それからもう一つは、管轄外でつくられたものであっても、中央卸売市場などを通して静岡市にかなり流通しているもの、こういったものを検査しております。他の検査機関等で実施した状況というのは、情報収集あるいは情報交換をすることによって重複しないような配慮をしております。

それから、検査結果ですが、それぞれやはり公表等をしますと、膨大な量になりますし、そこにもし業者名が入りますと、適合である場合には、役所がお墨つきを与えたみたいになってしまうものですから、当然、同じ会社のものであっても、ロットごとに違ってきてしまいますので、誤解を招かないためにも、適合の場合には通常、公表いたしております。

ん。ただ、違反、食品衛生法違反などの場合には、これは速やかに公表することになっておりますので、そのように行うことになっています。ただ、幸いなことというか、最近、違反がないものですから、そういう記事とか、あるいはホームページ等でそういう記事にはお目にかからないということで解釈をしてください。

なお、健康食品については、どういう理由で選定しているかは生活衛生課の所管でございますので、そちらにお譲りしたいと。

【生活衛生課】 健康食品の買い上げの事業をやっておりまして、そちらの件についてこちらのほうからお答えをいたします。選定基準については、食品衛生課のほうと少し似通った部分がありますけれども、市内にある管内業者、静岡市内の業者さんのつくっているものですとか、あと、多数の店舗で売られているような流通が多いもの、それと、表示が不正なもの、そういったものを積極的に選定するようにしております。

検査結果の公表についても先ほどの食品衛生課のほうの答えと同じになってしまいますが、特に問題のないといったものについては、こちらのほうからお墨つきを与えるということもありますので、公表は行っておりませんが、薬事法に違反というものが出ましたら、その場合には、公表を実施しておるところであります。

【座長】 今、回答を聞いただけではなかなか難しいいろいろなことがあるんだという気がします、今の答えのとおりで、違反が多くて、今までも過去に何回もあるみたいなものであるとか、管内の製造あるいは流通の多いものというようなことを主に対象としている。それから、他の機関とは極力、情報交換をして、ダブらないようにしているということです。公表につきましては、違反があったものだけということなので、もし公表結果が目につかないということは、違反がないということと理解してもいいのかもしれませんが。

検査というのはなかなか難しいと思いますが、違反の多い対象を選んでその項目をやっていくと、仕方ありませんが、予期せぬものというのはなかなか見つからないですね。例えばメラミンがミルクに入っていますとか、あんなものはだれも予想もしないので、多分検査もしなくて、健康被害が出なければ、見つからなかったと思いますので、検査で安全を確保するというのはほんとうに大変なことだなという印象を個人的には持っております。もちろん検査も重要ですが、その他のいろいろな指導とか、監視も重要だなと思います。

岡崎委員、このような形でよろしいでしょうか。

特におもちゃの検査というのは、きっと乳幼児が口に入れるようなおもちゃですよ。それでは、最後になりますけれども、青山委員からもご意見をいただいておりますので、

よろしくお願いいたします。

【青山委員】 品質高度化マニュアルとか、〇〇指導というような取り組みがたくさん出てきましたが、当事者が既に実行しているようなマニュアル的な決まりきったものではなく、新たな啓発になるようなものであることを望みます。

それから、事業者と消費者と生産者の三者のそれぞれに対しての取り組みももちろん大事だと思いますが、食の安全・安心という面で三者をつなげていく取り組みがますます増えていくことが望ましいと思います。

次に質問ですが、食の安全を脅かす事件や犯罪があった場合に、例えばメディアも発達していて、風評被害というのがつきものだと思いますが、それをどう食いとめていくのかということをお伺いしたいです。

もう1点は、たくさんの検査がそれぞれの管轄で行われていますが、増えているものもあれば、件数が減っているものもありますので、それは予算の都合なのか、何か理由があるのかということをお伺いしたいです。

【座長】 ご意見とご質問とありましたが、これはまとめて回答していただけるころはありますでしょうか。よろしくお願いいたします。

【事務局】 ご意見があったことについては、事務局がどうこうしろと言える立場ではないんですが、連絡会として、ここにいる我々全員が、意見をいただいているようなことを実行できるように努力していくしかないかなと、そんな回答になってしまいます。

【座長】 今のは、意見の二つ目の、ページ15のということよろしいですか。

【事務局】 そうです。二つ、このマニュアルのようなもの、これはいろいろな課でつくっていますし、15ページ、これも複数の課がそれぞれやっていますが、例えば今までばらばらにやっていたものを、今後、関係のありそうなほかの課にも声をかけてみて一緒に何かやってみるとか、そういうことがあってもいいかなと感じております。事務局のほうで、「こことここで何かやって」というようなものではちょっとありません。例えば事務局も食品衛生課ですから、食品衛生課がやっている事業で、ほかのところが今までやって、食品衛生課がかかわっていなかったようなイベントなんかに、ここに顔を出させてほしいとか、参加させてほしいとか、そういうことができたならと考えております。

【座長】 これは、この会に僕も去年から参加させていただいていますが、よく話題になります。事業者と消費者と生産者がもっとお互いのことをわかり合わなければ、安全な食品流通というのはなかなかうまくいかないだろう。という話は以前にも意見がありまして、

実際、15ページにはいろいろな課がいろいろ関連する事業を行っているということです。さらにこれをしりつぽみになることなく、もっとうまく地域の事業者、消費者、生産者の取り組みがうまくいくようにというご意見だと思いますので、ぜひ各課とも協力していただいて、そういう取り組みをしていただきたいとお願いいたします。

【事務局】 ありがとうございます。

【座長】 あと、高度化マニュアルのような文書が、新たな啓発になることを望みますということですが、これについてはどうですか。

【中央卸売市場】 品質管理の高度マニュアルの作成ということですが、マニュアル作成そのものは、中央卸売市場の事務局のほうでつくるのではなく、水産、青果、卸の4社、水産、青果の仲卸業31社のそれぞれがそれぞれの立場において、現在ある施設の中でどのようにしていったら品質管理の向上に取り組めるかというものを文書化しようというものでございます。ただ、青山委員のご意見のように、ただ文書化するだけではなく、新たな啓発になるように私たちも努力していきたいと考えております。

【座長】 まず文書化して、認識を新たにして、これから啓発になるようにという取り組みだと思えます。

食の安全をおびやかす事件、犯罪のときの風評被害を食いとめるというのを、どのようにしているかという質問ですが。

【食品衛生課】 風評被害の典型的な例は、ノロウイルス、カキなどの二枚貝、カキが売れなくなったというようなことがありましたが、こういうような場合、我々としては、ホームページとか、あるいは通常行う衛生講習、市民講座、こういったところで極力正しい情報を伝えるようにと。ただ、あまりそれにこだわってしまうと、これは実際にあった事ですが、保健所の若い職員が、「カキという言葉を使うな」、という通知が来ているもので、じゃ、どうやったか。「ハマグリ、アサリなどの二枚貝を生食するときは……」と。ちょっと待てよ、普通、ハマグリ、アサリは生食しないだろうと、そんなようなことも出てきますので、そういうことも含めて、正しい情報を伝えるように通常時はしております。

実際に事件等が起こった場合、ギョーザ事件とか、事故米などの事件が発生したときには、これは緊急事態ということで、休日も職場に出て、もちろんメディア等も使って、臨時電話相談窓口を開きますよということで、市民からの不安あるいは質問、相談、こういったものに対応して、正しい知識を伝えて、風評被害を食いとめるようにはしております。

それから、後段の質問でございますけれども、検査が減ったりしているのはなぜかとい

うことですが、最初に、食鳥処理場での検査、これは静岡においても、御多分に漏れず、養鶏、鶏肉のブランド化が少しずつ進んでまいりまして、高級志向ということで、狭いところにたくさん飼うのではなく、狭いところに少しの鶏を飼うようにしてということで、検査依頼が減っているということでございます。我々がサボっているとかじゃなくて、食鳥処理の検査の依頼が減っているということでございます。ブランド化などが一つの大きな理由です。

それから、ふきとり検査、スタンプ検査についてですが、飲食店等、食品事業者の衛生管理というのは、これは本来、自主衛生管理ということで、自主的にやるのが一番いいわけです。やっていないところにつきましては、我々監視員が行って、あれをやりなさい、これをやりなさいと言います。自主的に、ふき取り検査あるいはスタンプ検査をやる業者さんが増えてきています。業者さんが自主的にやっているところに対しては、我々がやることは無いということで、業者さんが自主的に行う検査が増えているので、それに反比例して我々の行政検査が減っていると、お考えください。

それから、表示の合同検査が減少しているということですが、ここで言う表示の合同検査といいますのは、国や県などのJAS法所管の部局と我々食品衛生法を所管する保健所があらかじめ計画して行う検査のこととして、国や県からの依頼によって実施するものです。ですから、正直申し上げて、私どもがここのプランに、こちらは何件やろうと載せるのは、越権行為というか、もくろみの数字ということでございます。数は確かに減ってはいますが、このぐらいかなという数を載せてございます。

なぜちょっと減らしたかという理由ですが、一昨年以来、菓子などをはじめとした偽装表示等がありまして、それぞれ両者の都合をつけて一緒に回ることがなかなか通常業務ではできないものですから、それぞれ独自に表示の監視指導をやっている現状です。お互いのそれぞれの所管の法律について、例えば我々でいきますと、JAS法違反じゃないかというものを見つけると、そちらに情報提供をし指導していただくような形をとって連携をしております。ここであえて特別に合同調査を増やさなくても、十分、今まで以上に調査、指導ができていたような考えで、今年はこのぐらいかなというふうに載せた数でございます。実態的には、むしろ以前よりは表示指導はされているとお考えいただければと思います。

【座長】 特に最後の合同調査は、どういうところがどこの担当か、わかりづらいですが、要は、法律が違って、管轄の部署が二つあるので、こういうかたちになっているわけです。

が、保健所だけの指導で何件ということもできず、現実的に、予定では30件と書いてあるところも、実際これを行うのも予定でやっていると聞いております。20件というのは実質に近い数だと、前回もお話があったように思います。それだけでなく、現実には単独で調査を行っていて、もし違反らしきものがあれば、お互いに通報し合うということで監視をしているという回答でございます。

各委員から事前に意見をいただいていた点につきましては、これですべてでございますが、もし特にこれだけは言っておきたいというようなことが委員の中でありましたら、少しぐらい、どうぞ。

【海野委員】 このアクションプランは非常によくできていると思いましたので、意見を載せませんでした。今出てきた中に、生産者、消費者というのと、また、行政との連携事業ということが食の安全・安心については非常に大事なことだというような意見も出ておりました。

その中で、農業振興課、この次のページ、16ページで、地産地消活動普及推進事業ということで、20年は1地区でしたけれども、21年には2地区ということでやっています。非常に少ない数のような気がしますが、農協は農協、行政は行政、いろいろなところがいろいろなところでやっていて、かなりの数は市内でやっていると思います。それがどうもうまく結びついていかないような気がします。

それをうまく結びつけていくことをさせていくのも、私たち農協の役員の仕事かもしれないですが、行政としても手を下してくれると、それぞれが結びついていく活動になっていくのではないかなと思いますので、結びつきのところでちょっと手をかしていただけたらと思います。アクションプランとはちょっと違うかもしれませんが、お願いをしたいと思います。そして、この数が、1地区が2地区にも、もっともっと増えていくように努力していただけたらいいなと思っています。

【座長】 直接、アクションプランには関係ないかもしれないと、ちょっと遠慮気味におっしゃっていましたが、そんなことはなく、こういう連携はいろいろな団体が合同で連携してやるが多分、食の安全には重要なことだと思いますので、ぜひそういうことについても、行政のほうから力を貸していただきたいとお願いいたします。

それでは、時間になりましたので、この辺で21年度から23年度のアクションプランの案についての意見交換会は終了させていただきたいと思います。今回いろいろな意見が出ておりますので、当局におかれましては、パブリックコメントとして、アクションプラ

ンに十分に反映していただけるようによろしくお願いいたします。

それでは、ここで10分、休憩をとりたいと思います。

( 休 憩 )

【座長】 第2部に入りたいと思います。次のテーマは、次第にも書いてありますが、食の情報について考えるということになっております。このテーマの意見交換に先立ちまして、このテーマを選定した理由と静岡市の取り組み等につきまして、事務局から簡単にご説明をお願いいたします。

【事務局】 今回の意見交換会のテーマ「食の情報について考える」、これを選定した理由でございますが、本市の食品の安全・安心アクションプランでは、行政及び食品等の事業者の責務とともに、消費者の役割として、食の安全・安心に関する知識を深め、食の安全性の確保について積極的に意見表明するよう努めることが必要としています。このため、消費者自身が食の安全に関する情報を得、安全性を確認するために、食品の表示が大切であるということで、この点については前回の意見交換会のテーマとさせていただいたところでございます。

近年は、先ほど皆様のご意見もありましたが、テレビ、新聞、週刊誌等のマスメディアから、食に関する情報が身近にあふれており、消費者がこれらから情報を得ることも多く、その影響もかなり大きなものと考えております。特に健康やダイエットなどに関するテレビ番組の影響は、例えばバナナダイエットのように、店先からバナナがなくなるなどの現象を起こすぐらいのものとなっております。一方、納豆ダイエットのように、番組内容のデータが捏造されたこともあり、受け手である消費者も、その情報を正しく読み取る能力が必要な時代となっております。先ほど、青山委員から、風評被害をどう食い止めていくのかを知りたいということで、情報の提供はかなり大きなものと考えております。

委員の皆様からは、それぞれの立場から、改めてマスメディアによる膨大な情報があふれる時代に、消費者が食品に関する正しい知識、理解を得るにはどうしたらいいのか、また行政の情報発信やリスクコミュニケーションはどうあるべきか、そういったご意見をいただければと思います。

【座長】 緑の冊子の1ページをめくっていただくとテーマについて書いてありますが、フードファディズムあるいはメディアリテラシーというような言葉があります。前回のコメントでも、専門用語をあまり使わずに、使う場合にはわかりやすい説明が欲しいというようなことがありましたので、フードファディズムとかメディアリテラシーという言葉は、

ここにわかりやすく説明つきで載せていただいているのかなと思います。

お恥ずかしい話、私、フードファディズムという言葉を全く知らなくて、今回このテーマの、資料をいただいて、辞書を調べてみましたが、ファッドというのが一時的な流行とか、思い込みとかいうことのようにです。そういうことに対してフードファディズム、特に食に対して、一時的な流行、思い込みというようなことがある場合にフードファディズムと言うような感じです。ここには「食品の効果や害を過剰に評価する」と書いてありますけれども、そういう言動のことをフードファディズムだというような定義だそうです。

今、岡谷課長からもありましたが、そういうことについて消費者が正しい理解を得るにはどうしたらいいのか、あるいは、行政の情報発信であり、コミュニケーションについてどうしたらいいかということでご意見をいただきたいということです。

今回も事前に委員の方には調査票を配付いたしまして、意見をいただいておりますので、順番に簡単な説明をお願いしたいと思います。まず、桜井委員からお願いいたします。

【桜井委員】 フードファディズムというのは、一見豊かな社会の中で精神的に健康不安を持っている方が非常に多いというような社会現象を反映しているものと思います。でも、ある食品を食べれば健康になるとか、逆に病気になるということはありません。発信される情報がテレビ番組であれば、それが専門的な番組であればいいですが、一娯楽番組であるとすれば、その情報源は確かなのかと疑う必要はあると思います。広告やPRというのは、企業はよいことしか伝えていけませんので、さまざまな情報があふれている中で、みずから学んで、自分の判断基準を持って、自分の価値観を大切にしていかなければいけないという、消費者にとっても非常に難しい問題であると思いました。

しずおか市消費者協会では、「グリーンコンシューマー講座」を行っていきまして、商品の選び方を参加者とともに考えるということをしています。ブランドに惑わされずに、五感を磨いて、情報に左右されることのない、みずからの選択する力をつけましょう、ということと一緒に勉強しています。前回もちょっとお話ししましたが、情報を批判的に読み取るような、小さいころからの消費者教育も必要じゃないかと思います。

健康食品については、生活衛生課とか食品衛生課のほうでもいろいろ調査、検査をしてくださっているようですが、PRについては誇大広告が非常に多くて、実は有効成分は広告よりも少なかったということで、景品表示法に触れてしまうようなことがあっても単なる排除命令で終わってしまっているのが現状なので、やり徳ということもあります。ですから、この辺は得た利益については没収するような、法律の中での規則を設けてもいいの



ではと思っております。

今、リスク論というのがありますが、科学的評価をもとにしてリスクを数値化して、ゼロリスクというのはいり得ませんが、非常に小さい数値だから大丈夫だよということです。しかしなかなか一般の市民に伝わらなくて、漠然とした不安が市民の中にあると思います。この漠然とした不安があるというのが一つの不安社会で、健康食品に走るような状況じゃないかなと思います。この辺をリスク論の中でどういうふうに位置づけていくかというのは難しい問題だと思いますが、リスクコミュニケーションというのは信頼関係を深めていくということだと思いますので、リスクコミュニケーションに消費者も参加し、より信頼関係を築いていくということも必要ではないかと思いました。

【座長】 消費者の立場でいろいろお考えになっていることを述べていただきました。

続いて、同じ消費者の立場で、小菅委員からもご意見をいただいておりますので、簡単にご説明をお願いいたします。

【小菅委員】 食の情報についてなんですけれども、テレビの情報番組等でいたずらに消費者の購買意欲をあおるような報道の仕方は問題があると思います。私は情報番組を見ることが少ないので、時として、ほんとうのことと違ったり、考え方が偏っているように思うことがあります。提供する内容がすべて正しいものかどうか、消費者が一つの情報だけをうのみにせず、それについて他の方向、例えばネットで検索するとか、図書館で調べるなどのことも大事かと思います。

また、そういうものを選択する能力を養うということも大切かと思います。テレビの情報番組は取材から発信まで編集をしていますので、その編集によって大分扱い方が変わってきているのではないのでしょうか。テレビの情報の適切な取り扱い方を小学校段階からきちんと教えることが必要だと思います。

行政も、消費者モニター等を活用し、市場の動向を見極め、適切に対処することが必要かと思います。旬の食材でもないものが異常に売っていたら、例えば納豆とか寒天とかバナナ等もありましたけれども、これは〇〇現象ではないかと疑うことも必要かと思います。消費者も情報提供番組とはいっても、一種の娯楽番組ではないかぐらいの認識を持つことも大切かと思います。

【座長】 今、消費者を代表して、桜井委員と小菅委員からいろいろご意見をいただきましたが、とにかく情報は疑えというようなことが一つありますよね。あと、やはりテレビは、内容によって、娯楽番組として見るべきで、情報をうのみにするなというようなこと

もちよつとおっしゃっていたと思います。いずれにしても消費者のほうでも、正しい情報をどこからどうやって得ればいいのかというのは、もちろん努力しなければいけないと思いますが、なかなか難しい問題だろうなと思います。やはりテレビでやっている、うそじゃないんじゃないかなと漠然と思う消費者の方が多いと思うので、その辺が消費者として今後どのように正しい情報を得ていくのかということはなかなか難しい問題だろうと思います。

秋山委員は消費者代表ということですが、コープしずおかさんということで、消費者の方と一緒にそういう情報についていろいろ考えていらっしゃるようですが、ちょっとご意見をお願いいたします。

【秋山委員】 コープしずおかは、消費者、県下46万人の組織であると同時に、特に事業も行っているわけですが、昨年バナナダイエットの時にはやはり店頭からバナナが消えまして、普段、日常的にバナナをご利用されている方にバナナが手に入らなかったという、逆に大変ご迷惑をおかけしたこともありまして、ゆえにこれは異常な事態だったと改めて思ったわけです。

それもありましたが、食の情報がきちんと消費者の皆さんに伝わらなくてはいけないということで、昨年の秋に、「食の情報ウソ？ホント？」というタイトルで、フードファディズムに関する学習会を行いまして、非常に多くの方が参加されました。

やはり消費者の皆さんというのは、先ほどのお二人のお話のように、例えば健康に不安を感じている、健康というのが一つのキーワードになりますが、あと、本当に知りたい情報ということに関して漠然と不安を抱いている部分もございまして、多くの皆さんが参加されました。学識経験者の方をお招きしまして、フードファディズムについてのお話、正しく食の情報を読み取る力を身につけましょうということで、啓蒙活動というか学習会を行いました。そういう意味で、皆さん、潜在的にそういう学習意欲とか、知りたいという要望は持っているということで、今後も学習会、公開講座などを予定しておりまして、非常に期待を持っていたところです。

ただ、これは続けなければいけないと思ひまして、我々だけでもいけないと思ひますし、行政の皆さんとも連携を深めまして、事業者だけではなく、消費者だけでもなくて、行政の皆さん、あるいはいろいろなネットワークを駆使しながら、そのようなコミュニケーションは続けていく必要があると思ひています。

【座長】 「食の情報ウソ？ホント？」というか、食を考えるというような公開講座を開

いているということですが、非常に盛況で、好評だったということは、それだけ関心があるし、また、正確な情報等にある意味飢えている。何をどこまで信用していいのか、とちょっと不安に思っている、ということもきっとあるのかなと思います。また、今おっしゃったように、いろいろな立場の方の連携がここでも重要になるのかな、というようなご意見だったと思います。

続いて、生産者を代表いたしまして、海野委員からもご意見をいただいておりますので、よろしくお願いいたします。

【海野委員】 今度のこのテーマは私にとって非常に難しいテーマでして、ちょっと違うことを書いてしまったかな、という感じがしますが、先ほどからコープさんとかからも出ていますように、バナナとか納豆が店頭からなくなってしまったよ、というのと同じように、直売所をやっておりますと、テレビとかチラシとかで「ブロッコリーがいいよ」というと、ブロッコリーだけダーッとなくなってしまう。「何とかがいいよ」というと、またその野菜がずっとなくなってしまう。「それは健康によくないらしい」というと、それが全然売れなくなってしまうと、本当に顕著にあらわれてきて、直売所を運営する者にとっては非常に困ることなのです。

田舎に住んでいる私たちは、農家の人たちに聞いてみると、「そんなのばっかり食べなくて、毎日、あるものを、そのときに採れたものを食べていけば、健康にいいに決まっているじゃん」と、大体の人がそう言います。だから、あんまり農家の人は惑わされないかもしれません。でも、やっぱりそれを買って食べてくださっている方たちはすごく惑わされやすいんだな、ということを直売所を通して感じました。

それをどういうふうにしたらいいかというのは、私にはなかなかここでこのようにしたらどうでしょうか、ということは考え足らなかったです。ただ、私は直売所を通して、昔からのものをいろいろ伝えようかな、という活動をしているつもりでして、例えば健康食品みたいなものをちょっと飲んでいるよ、というようなお客さんもあります。そうすると、「あなた、もしかして、それよりもこういった食べ物を食べたほうがいいんじゃないの？昔から私たちはそういうふうに言い伝えられているよ」と言うように、できるだけ昔から言い伝えられて、それが腸にいいよとか、それは目にいいようだよとか、そういったものをできるだけお客さんに伝えていこうかなと思っています。それが必ず薬として効くとかということではありませんが、そういうことをもっと掘り起こしていきたいなと思っています。

私もほとんど薬を飲むことはなくて、「風邪を引きそうだな」と思ったら、これとこれをこういうふうにして煎じて飲めばいい、「今日は二日酔いでちょっと胃が痛いかな」と思ったら、これを飲めばいいとか、ほとんど薬を飲むことはありません。それが科学的にとか、薬事の部分から、何が入っていて、何でそれが効くかということは分かりませんが、伝えられてきたものが効くということは農家の中では常識になっておりますので、その辺を直売所を通して、必ずあなたに効くとは思わないけれども、やってみたらどうですか、ということ伝えていく活動もしておりますし、これからもそんなことをしていきたいなと思っています。

少し違うようなことになってしまって申しわけありません。

【座長】 決して違うなんていうことはないと思います。大変貴重な意見だと思います。ご遠慮なさらないでください。

同じ農業生産者ということで、大塚委員からもご意見をお願いいたします。

【大塚委員】 食品に関する過剰な評価ということですが、やっぱり特にテレビ番組とかそういうもので、こういう成分がこういうところに働きかけて効果を出すんだとか、体にすごくよさそうなのというところを誇張して、裏づけとなるものを偽る。そんなことを実験の結果として、何々博士がとか、教授がという専門家を出してきて、捏造とも思わず、信じてしまって、社会現象のようになってしまうというのが、繰り返されていることですよ。

それを抑えるためにはやらなければならないことは、まずみんなが踊らされないように注意をするということです。何にでも、間違っていないけれども、正確かどうかは別ということ、情報をうのみにしないということをみんなが意識として持てば違うことなのです。

それから、出どころを断つということです。迷惑防止条例みたいなものがあればいいのかもしれませんが、相手は商品を売ろうとしているところで、それがはっきり先からわかればいいんですが、なかなか被害が出てから問題となるような形が多くて、それをなるべく早く問題として扱われるようにやっていくことしかないかなと思いますが、被害や苦情なんかが出てこない問題とならない。

それをなるべく早く市民にわからせるためには、「広報しずおか」とかで、ワンポイント情報みたいな感じで知らせる。「今、こういうことがはやっていますけれども、注意してください」みたいなことが、「広報しずおか」やバスとか……、若い人たちは意外と「広報し

ずおか」を見ないとかいう話を聞きますので、バスとか電車の中の停留所の中張り広告とか電光掲示板とかに流したらどうかと思いました。食の情報誌などでの呼びかけというのは、意外と関心のある人は必ず見ておりますが、むしろ関心のない人のほうが問題あるかなと思ったりしますので、そうした人たちの目に触れるようにできないものかなと思います。ただ、私の生産者としての立場から言えば、そういうものを何でも疑ってかかれというのも、私たちは信じてほしくて努力して、食べて欲しいからつくっているのでは何か複雑な心境です。

【座長】 生産者としての複雑な心境ということを述べられまして、海野委員と大塚委員といろいろお聞きしていると、実際そういう作物をつくっておられる方の常識が多分、消費者にとっては常識ではないので、スーパーに並んでいるものが実際どうやってつくられているのか、多分ほとんどの方はわからないわけですね。旬や時期じゃない、僕は全然わかりません。野菜の旬なんて全く……、いつもあるから、これは温室で育っているとか路地なのか、なんて全然わからないので何の不思議もないのですが、もしそういうことが少しわかれば、温室でつくったのがよくないとかそういうことではありませんが、少なくともそういうことがわかれば、旬のものを選ぶのかもしれませんが。いずれにしても、農家の方の常識は多くの消費者の方の常識じゃない、というようなことがあるのかなというような気がちょっといたしました。なかなかこれは難しい問題だなと思います。

相沢委員からもご意見をいただいておりますけれども、今回欠席ということですので、石井委員からご意見を願います。

【石井委員】 昨年のウナギの産地偽装問題や中国冷凍ギョーザ事件などが出来たからなんですが、それ以前もあったと思いますが、中国製という商品に対する、消費者の方の大変過敏な姿勢というのがすごくあり、中国製と書いてあると売れなくなってしまったというような話をスーパーとか小売業関係の方から伺うようになりました。不安だという消費者の方がいらっしゃるの、その不安を取り除くために、中国製と書いてあるものはなるべく取り扱いをやめました。というスーパーさんの意見もよく伺います。

昨年でいえば、バナナダイエット事件ですが、私もその番組を見ていなかったの、ちょっと分からなかったのですが、スーパーに行って、バナナがないという話を聞きまして、確かに行ってもないですし、そういえば、同僚がバナナをたくさん食べているとか。

何かが起きているらしいよという話を聞いたときに、いろいろ調べまして、食品衛生課さんとか三輪先生のところにもお電話させていただいて、一体何が起きているのか私も分

からないまま動いていましたが、バナナの輸入業者の方に伺ったら、どうやらテレビの番組が影響しているらしいよという話を伺いました。三輪先生に栄養関係の先生をご紹介いただきまして、バナナのダイエットというのはそれだけではあまり体にいいものではありませんよというお話も伺ったりしたんです。

バナナダイエットの番組によって確かにバナナがスーパーから消えた。けれども、さらにスーパーからバナナが消えたことによって、多分、行列ができる店にはまた行列ができるというか、そんな感覚だと思いますが、ないバナナをやっぱり欲しくなってしまうという、その連鎖でそんな現象がしばらく続いていたような気がします。

そういったことを背景に、新聞ももちろんなんですが、テレビの情報などに消費者の方がすごく大きく影響するなと実感します。その辺は自戒を込めて取材もしなくてははいけないと思いつつおりますがなかなか……。

やはりこうしたマスコミ側の意識というのが必要だと思いますが、一方で、消費者の方にとっても、やっぱり情報を選択するという姿勢が必要かなと思います。例えば健康にいいとか悪いとか、そういった情報は何でなのかということを説明してくださいといったときに、何でバナナがやせるのか、何で冷凍ギョーザは悪いのか、そういうところまでなかなか説明できる人は少ないのかなと思います。

何でそういうふうになったのかなというのをちょっと考える姿勢が必要だと思います。例えばふだん買い物をするときに、お店の方に「こういうことを聞いたけれども、どうなんですか」というような一言をちょっとかけてみたりとかする姿勢で、お店の売り場の方でも意識が高まって、生産者のほうとのつながりも生まれるかもしれませんし、ちょっとした気づきといいですか、考える姿勢が何か大きなものを生み出すんじゃないかと期待しています。

これは私、新聞のほうの者ですからあんまり言えないのですが、テレビを見ていて、情報番組といいですか、ダイエットの番組なのかなと思って見ていたら、最後に商品の紹介がありまして、ただの広告といいですか、情報番組といいですか、スポンサーがついている番組だと思ったりするんですが、やはりテレビは特にスポンサーさんの影響がすごく強いものですから、影響を大きく受けているんだということを実感していただいて視聴していただくと、受けとめ方も少し冷静になれると思います。

メディア側のほうの姿勢も、先ほど申し上げましたけれども、ただ情報を発信するだけではなくて、その報道によってどんなことが起きたのか、というのを検証する姿勢も必要

ではないかと、思っております。生産者や企業からの情報に頼るだけではなくて、いろいろな側面から報道する姿勢も必要ですし、そういう情報を選別する消費者の姿勢も必要になってくると考えます。

【座長】 最近ちょっと起きたことで、バナナダイエットとかが話題になっていますが、実際、バナナが飛ぶように売れた期間というのはどのぐらいだったんでしょうね。ちょっとわかりませんが、1週間とか10日ぐらいだったんでしょうか。

【石井委員】 バナナ業者さんというんですか、輸入業者さんに伺ったんですが、バナナの需要がすごく高くなって消えてしまったんですが、バナナというのは輸入するまでに少し時間がかかるので、すぐ補充できないらしくて、多分、2週間か3週間ぐらいかかって、バナナが増産といいますか、それまでの何倍ものバナナが日本に入ってきたので、落ち着いたように見えたんだと思います。

【座長】 分かりました。食品というのは、足りないから増産というのは、工場で作るわけじゃないので、すぐできないんですよ。よく思いますが、バターが足りなければつくればいいじゃんかと思っても、原料の牛乳がない。じゃあ、牛乳を増産すればいいと。牛乳を増産すると考えていくと、乳牛を育てて、ずっと何年もかけて乳を搾らなきゃという話になるんだと。そう言われてみると、食品というのは、すぐ増やすとか、減ったらとかがやっぱりできないということをそのとき思ったんですが、バナナも輸入品ですので、当然、輸送期間がかかるということだと思います。ちょっと話がそれてしまってすみません。

石井委員は情報関係の方ですので、フードファディズムについては特にメディアの力というのは多分大きいと思うので、そういう立場でいろいろなご意見を述べていただきました。でも、それはやはりもちろんメディアのほうにも情報提供の仕方というのはいろいろ問題があるのかもしれませんが、結局は消費者の情報選択、消費者が最終的には選択するという必要性、消費者も結局、ある程度勉強しなければいけないんだろなというふうな気がいたします。

スーパーの野菜売り場で担当者に効用を尋ねる。非常に正直な方だと、「いや、そんな効果はあんまりないですよ」と言うかもしれませんし、すごく売りたいければ、「効果がありますよ」と言うかもしれませんけれども、これはどうなのでしょう。やっぱり結局、食品というのも商品で、もうけが絡んでいる物質なので、なかなか難しいかなという気はちょっといたします。勉強しなければいけない消費者を代表いたしまして、岡崎委員からお願い

いたします。

【岡崎委員】 先ほどのところで言うべきか、こちらで言うべきかちょっと悩んだんですが、近所のお母さんたちに、何か食に関する心配事、特に給食なんかで何かありますかとお聞きしたところ、原材料の産地表示をしてもらいたいという意見がありました。栄養バランスがいい給食でとても安心してはいますが、結局、国産を使っているのか、海外ものなのかが全くわかりませんが、電話をしてまで聞く気にはないので、教えてもらいたいと思っているお母さんが何人かいました。

それと、これは私がそのとき話して思っただけのは、冷凍の野菜を使っているのかどうかということもやはり……、別に必ず確定的ではなくて、多分外国製になる程度でもいいと思います。献立は多分1カ月くらい前なので、なかなかその段階で確定的な情報は出せないかもしれません。

外国製を例えば使ったとしても、冷凍食品を使ったとしても、やはり価格とか、冷凍食品は長期保存ができるとか、やっぱりメリットがあって使っている。別に子供の食べ物だからどうでもいいとかそういうわけではなくて、メリットがあるから使っているの、その情報をきちんと給食の献立とかと一緒に伝えていくというのを行政でやってもらえるといいのではないかなと思います。

やはり当然、ファミリーレストランなんかでも原材料表示はされていますし、買い物をするときにも、冷凍食品や外国製のものというのが特に危険じゃなくて、今、不況なので、価格だって安いし、すぐに使わないから冷凍食品でいいとか、自分のコメントの下欄にも書いたんですけども、お母さんたちが、今日はどういうものを使いたいのか、どういうふうに買い物をしたいのかで、別に国産じゃないものでもちゃんと買えるような知識をつけていきたいなというので、チェックシートとか、買い物の、スーパーの下に書いてもらったりでもいいと思うんです。「長期保存ができて安全です」とかという書き込みでもいいので、そういう努力をしてもらえるといいかなと思います。

上のコメントのところには、たまたま日本冷凍空調学会というところの学会誌を見ることがあって、その発表の中に、食の安全についての……、本来は冷凍空調学会なので、HACCPとかの温度管理とか、冷凍についての仕組みを開発したとか、温度管理の方法とか、こういう実験をしましたというのがメインなんですけれども、今回はわりと食の安全に関しての発表というのが幾つかあったので、それを読みました。

その中で、自分の考え方もちょっと改めなければいけないなと思ったことを少し書いて



あります。国産品の食肉、牛肉が特にそうなんですが、今、バイオ燃料とかのせいで飼料の自給率がかなり低いので、結果的に、国産の牛肉を購入すると、外国製を購入したのと同じことになって、自給率が下がるという現象があつて、その辺を国としてどう考えるかというのはあるので、別に地産地消ですべて日本製を買うのがいいわけじゃないということを知らせるというのは大事ななと思いました。

もう一つは、本来、食の安全という概念は、昔、冷蔵庫が普及していない時期に、食品被害が出る。結局、搬送途中で腐ってしまったりとか、いろいろな問題が起きて、食中毒とかで、安全な商品を提供するということから冷凍食品が始まったり、長期保存するための添加物などが開発されて、皆さんに同じような安全な食品を提供しようということだったはずが、今は添加物、イコール、体によくない、農薬が使われていると汚染されているというふうに、何か本来の安全とか安心とかということからずれてしまっているんじゃないかという発表があつたんです。

国民というか、市民、自分たちみんなが何をもって安全かというのがわかっていないんだと思って、別に、結果的に牛肉だと言っていたやつが豚肉が使われていたといつても特に問題がないわけです。結局、自分の体に何か起きない限りは、安全といえば安全ということなので、市の広報なんかでも、別に生産者でもないし、国や、ましてや法律をつくる場所でもないの、やれることというのは限られていると思います。みんなが考える安全は何ですか、というのをちゃんと教育するというか、認識するというのがやっぱり重要ななと思いました。

別にどこでつくられたものであっても、海外製であつても、冷凍食品であつても、自分の食の安全は守られている。自分がちゃんと信じて普通のものを買えば、食中毒とかがなければ安全なんだ、ということさえちゃんと認識していればいいのかと思うので、そういったことを、市の中でも、安全・安心というのはどこまで面倒を見るかと、産地偽装に関しては、特にモラルの問題や、JAS法とかがあるのかかもしれませんが、行政でほんとうは対応を絶対しなければいけないとかいうことじゃないような、市民が気にする必要はないといえられないような気がするの、安全は安全であれば問題がないはずなので、その辺をはっきり、範囲を明確にしてもらいたいなという気がします。提示してもらいたいという感じです。

【座長】 大変奥の深いご意見だと思います。

同じ消費者の立場で、青山委員からのご意見を続けてお願いいたします。

【青山委員】 広報によるお知らせや希望者対象の講習会だと、やはり関心がある人にしか届かないような気がするので、できるだけ食の安全について、娯楽番組ではなく、ニュースとか新聞で取り上げてもらうほうが、チラシや書面によるものよりも知識が深まったり、啓発の効果が大きいんじゃないかなと感じています。

それから、健康がやっぱり一番大事だよねと言いながら、その大切なものを安価で手軽に手を入れようということ自体がおかしいなということに気づかないと、フードファディズムという問題の解決にならないと思うので、むしろこの言葉は、健康が手軽に手に入るはずはないということを認識するよいチャンスじゃないかと思います。

行政の情報発信は正確に素早くお願いしたいと思います。宮崎県の鳥インフルエンザのときなんかは、県知事が素早く発信したおかげで過剰に反応することをとめられたと思うので、まずは行政が市民に信頼を持たれることが大事だと思います。

それから、賞味期限が1日でも切れたら捨てるという人が前は多かったと思いますが、最近、ニュースで、スーパーの店員さんが賞味期限が切れた商品を試食して、「大丈夫ですよ」と書いたものを安く売っているお店があって、実際それが、賞味期限が切れていても結構売れているらしいんです。そういう切れたものを売ることがいいとか悪いとか、推奨するとか、もちろんそれはよくないのですが、そういうことではなく、前のように一日でも切れたら捨てるということではなく、自分で判断して食べ物と向き合っている人が増えているんじゃないかなと感じました。

食の安全面については、いい面も危険な面も、両面をどんどん公開していくことで、安全の質が高まり、情報を読み取るという力が増えていくかなと考えています。

【座長】 公募で参加していただいたお二人の意見を、家庭の主婦であり、多分、母親であり、子供を育てつつ、いろいろな食品に対して不安を持っている方のご意見で、大変貴重なご意見だと思います。何度も出てきますけれども、消費者も結局は自分で検討しなければならぬことだと思います。

岡崎委員からも随分いろいろなご意見がありましたが、結局、例えば中国産は一切買わないというのも多分、一種のフードファディズムということだと思います。国産なら買うとすると、国産なら安全で、中国産は危険だということになりますが、本来はそんなことはないはずで、中国産だって、安全なものはあるし、危険なものはあるし、国産だって、安全なものもあれば、きっといいかげんな業者さんもいて、危険なものもあるはずなんです。一律にそう決めてしまうというのも消費者としては多分問題なのかなというのを多

分、岡崎委員はおっしゃりたかったのかなと思います。

しかし、値段とか保存とか、もちろん地産地消で身近なものを旬に、いつでも豊富に食べられれば、安くてということがもちろん理想ではありますが、現実には多分、青山委員もおっしゃっていましたが、そんなに安価に品質のいいものがいつも手に入るということも多分不自然なのかなと。これは生産されている方もわかると思いますが、そういうこともすべて含めて、いろいろな消費者もやはり賢くならなければいけないんだと思います。

賞味期限の考え方についても、前にも言いましたが、消費期限は安全性の問題があり、本来、賞味期限はあくまでもおいしく食べられる期間で、しかも相当な安全マージンをとっていますので、一日過ぎたら捨てなければいけないというような……、もちろん保存の方法もありますけれども、必ずしもそういうものではないということをやっぱり消費者もいろいろ勉強していかなければいけないのかなというような、お二人から非常に貴重なご意見をいただいたと思います。

最後になりますけれども、白木委員もご意見をいただいておりますので、簡単にお願いたします。

【白木委員】 今までのそれぞれの委員の方がかなり具体的な問題を取り上げていますが、何かどこか教科書に書いてあったのをそのまま持ってきたような、そんなまとめ方になっています。先ほどのテーマの説明のところにもありましたけれども、リスクコミュニケーションという言葉がありますが、このリスクコミュニケーションというのはしばしばいろいろなところでも最近聞かれます。リスクコミュニケーションってどういうことかといったときに、どのぐらいの人が分かっているのかなとか、あるいは、例えば食のリスクといったときに、そのリスクというのは何を指すのかと、そういうことについて、まずどのぐらい理解されているのか、あるいは、まず市のほうでリスクコミュニケーションといったときに、どういうふうにとらえているのかというのを聞いてみたいなのをまず思いました。

おそらく、私が考えるには、先ほど、どなたかの意見にありましたけれども、食べ物の場合、100%安全というものはないわけで、必ずリスクが伴うんじゃないかと思うんです。そのリスクについてコミュニケーションするというのは、リスクを、不安をあおるようなというか、大きくするようなためのリスクコミュニケーションではなくて、おそらく100%安全ではなく、少なからずリスクはあると。そのリスクを少なくするために、生産者なり、事業者なり、消費者がどういうふうにしたらいいかという、そのための情報交

換、意見交換というのをリスクコミュニケーションと理解すればいいのかなと思います。

そうなったときに、行政の人の考えているリスクコミュニケーションというのはどうなのかというのをほんとうはお聞きしたほうがいいかなと思いました。一応、こちらの中では、リスクコミュニケーションを図るためには、行政としてどんな役割があるのかというような問いかけでしたので、一応、そんなふうなことであれば、私が考える行政の取り組みとしてはこういうことかなということで一応ここにまとめました。

やっぱり一番大事なのは、正確でわかりやすい情報を提供するという、結局、正確でわかりやすい情報がたくさんあれば、それは食品に対する不安をなくすことになりまし、事業者あるいは生産者の不信感をなくしていくということになりますので、まず情報の提供が必要じゃないかなと思います。

それから、特に2番目は、消費者に向けての研修でしょうか、そういう機会をつくるということと、3番目のところの、事業者ですかね、そういう人が情報を提供しやすいような……、先ほどコープの方とか、あるいは、以前、ヤクルトの方が衛生管理をどういうふうに行っているかというような説明がありましたけれども、そのようなこともこの場で私は初めて知りましたが、いろいろな情報を提供することを事業者がしやすいような支援をするということが、行政にとって大切じゃないかなと期待するところです。

それから最後のところは、いろいろな不安とか疑問があったときに、相談しやすい窓口、それは一部の意見交換の場でも出ていましたが、そのような窓口を、もっとよりよい相談しやすいものにしていくということが必要かなと思って、ここに書きました。ちょっとずれているかもしれませんが。

【座長】 ずれていることは全くないと思います。行政に期待していることが第一に書かれていると思います。

リスクコミュニケーションということの定義を担当の方に簡単に説明していただければ、共通理解しやすいかなと思いますが、リスクコミュニケーションの、厚労省が言っている定義なのかちょっとわかりませんが、こういうことです、というのを簡単に説明していただきたいと思います。

【事務局】 白木委員の言われているリスクコミュニケーションについての認識がおそらく正解で、正解というの何かおこがましいんですが、我々の考えているリスクコミュニケーションというのはまさにそういうことです。一方的な情報の提供とか、生徒と先生の関係、これはリスクコミュニケーションとは言わないです。

本当のリスクコミュニケーションというのは、それぞれの立場の人間がそれぞれの立場の情報を持ち寄って、何か一つのテーマについて情報交換、意見交換をして、その相互作用でまた何かよりよいものがそれぞれのところに返ってくる。そういうものが真のリスクコミュニケーションだと考えております。我々もそういうものを目指したいと思っておりますし、この意見交換会、皆様が今お話しされているこの場も、まさにリスクコミュニケーションの一つだと思います。ただ、こういう場をもうちょっと多くの市民の方に提供していけたらいいなと考えております。

9ページのほうに、事務局のほうのリスクコミュニケーションと銘打ったイベントというか、取り組みの内容が書いてありますが、はっきり申し上げますと、これは先ほど申しました真のリスクコミュニケーションではないかと思えます。なぜかといいますと、やはり先生と生徒の関係が主なんです。こちらから情報を提供する。もちろんその後で参加者とのミーティング、これをリスクコミュニケーションにしたいと考えているんですけども、双方向からの意見、参加者とこちら行政あるいは専門家からの意見の交換ということで行っておりますけれども、やはり持っている情報量にものすごい差があります。参加者のほうも、こちらと対等に何か意見を言うという姿勢ではなくて、何か自分に役立つ情報を知りたいと、そういうスタンスで臨んでいます。

ただ、こういうことを足がかりにして、より、真のリスクコミュニケーションというのでも何か変ですけども、もっと市民の方が必要な知識、正確な知識を持っていただいて、その上で意見を出していただく、そういう土壌がくれたらいいなと、行政のほうでも考えている次第です。

【座長】 こういう講習会的なものも含めてリスクコミュニケーションだと思いますけれど、難しいですね。やはり情報をとにかく共有するというのが大前提だと思います。今の担当の方は、市が一方向的に教えるのはコミュニケーションではないかのような発言でした。その辺はちょっと私もよくわかりませんが、それぞれの立場の人が、消費者も生産者も流通業者も行政も、それぞれ全員が同じ情報を共有できるようなことが大前提で、その中でそれぞれの立場でいろいろな意見を言い合ってよりよくしていくということなんだろうなと、私は理解しています。

そんな中で、先ほどの岡崎委員のほうから、市の役割というのは本来どこまでなんだというご意見がありました。例えば牛肉と表示して、豚肉をまぜて売っていても健康被害はないということですよね。私はよくわかりませんが、これは実際、食品衛生法の

違反にはならないんでしょう。安全性には問題がなければ、多分、食品衛生法では問題にならないようなこともあるでしょうが、本当に市はどこまでやればいいのか、市というか行政はどこまでやらなければいけないのか、やるべきなのかというのはなかなか難しい問題があるのかなと思います。やはりそこにリスクコミュニケーションというのがあって、少なくとも情報は全員で共有して、レベルも目指すということになっていると思います。

食の安全とか安心を考える上では、いろいろな立場の人が、他人任せだと結局うまくいかないだろうなということだと思います。もちろん行政だけに頼っていて、行政に任せるのだからちゃんとやってくれよといっても、もちろん限界がありますし、やはり消費者も勉強しなければいけない。

先ほど、最初のテーマの説明のときにありましたが、消費者の役割というのも最近求められています。食品に対する知識を得て、いろいろな意見を述べるというような役割もあるということです。消費者は消費者で勉強し、生産者は生産者でやはりよりよいものをつくる。あるいは、流通関係の方は、正しい、安全な流通をする。あるいは、メディアの方は正しい情報を伝えるというような、それぞれの立場の人が、ほんとうに他人任せじゃなく、自分のできることをやっていかないと、安全・安心はなかなか難しいのかなという気がいたします。

ちょっとまとめにならないようなことですが、それぞれの立場の方からいろいろな貴重な意見をいただいておりますので、ぜひ今日の意見をアクションプランのみならず、食の安全対策推進事業にぜひ生かしていただきますようお願いして、時間もちょっと過ぎてしまいましたので、本日の役目を終わらせていただきます。

—— 了 ——